



平成22年12月期 決算短信

平成23年1月26日
上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社
コード番号 8060 URL <http://canon.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月29日

(氏名) 川崎 正己
(氏名) 柴崎 洋
配当支払開始予定日

TEL 03-6719-9071
平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	674,159	△1.8	7,735	22.8	9,480	15.3	3,724	—
21年12月期	686,614	△17.0	6,297	△75.2	8,222	△68.3	△4,343	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	26.70	—	1.5	2.1	1.1
21年12月期	△31.62	—	△1.7	1.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	448,592	246,846	55.0	1,798.16
21年12月期	449,607	250,875	54.9	1,797.31

(参考) 自己資本 22年12月期 246,679百万円 21年12月期 246,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	35,186	△13,011	△8,171	109,575
21年12月期	18,145	△25,834	△4,324	95,575

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,746	—	1.1
22年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,787	74.9	1.1
23年12月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		68.6	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	685,000	1.6	9,000	16.3	10,000	5.5	4,000	7.4	29.16

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は21ページ「4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準」、22ページ「4 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び42ページ「セグメント情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 151,079,972株 21年12月期 151,079,972株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 13,895,647株 21年12月期 13,747,552株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	563,714	△3.3	7,706	11.6	10,320	△2.6	5,828	—
21年12月期	582,986	△17.0	6,907	△60.1	10,592	△49.5	△1,758	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	41.78	—
21年12月期	△12.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	457,894	247,691	54.1	1,805.54
21年12月期	456,514	245,659	53.8	1,788.79

(参考) 自己資本 22年12月期 247,691百万円 21年12月期 245,659百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 前ページの業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、5ページ「(2)次期の見通し」をご覧ください。
- 配当の状況に関する事項につきましては、本日「剰余金の配当に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照下さい。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、急激な円高や株安の進行等の影響もあり、企業の設備投資や個人消費に一部陰りも見られましたが、海外経済の改善や政府の経済対策効果等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは「中期経営計画（2010年～2012年）」に基づき、①ドキュメントビジネスの再構築、②ITソリューション力の強化とサービス事業の創出、③デジタルフォトNo. 1の実現、④産業機器事業の強化・拡大、⑤経営基盤の強化の5つの重点戦略に取り組んでまいりました。

これらの重点戦略のもと、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に努めましたが、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業部門のキヤノン（株）への譲渡により、当事業部門の売上が145億64百万円減少したこともあり、連結売上高は6,741億59百万円（前年同期比1.8%減）と、前年同期に比べ減収となりました。

利益面につきましては、オフィスMFPの保守サービス、ITソリューションにおけるSI（システムインテグレーション）サービス、コンパクトデジタルカメラ等の収益性が低下したものの、ビジネス機器を中心とする拡販努力や販売費及び一般管理費の削減等により、連結営業利益は77億35百万円（前年同期比22.8%増）、連結経常利益は94億80百万円（前年同期比15.3%増）、連結当期純利益は37億24百万円（前年同期は43億43百万円の連結当期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「4. 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「4. 連結財務諸表注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の事業区分に組替えた数値との比較となっております。

（ビジネスソリューション事業）

ドキュメントビジネス

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、企業の設備投資が回復基調で推移するとともに各社がカラー機の普及機種を拡販したこと等により、出荷台数は前年同期に比べ増加したものとされます。当社は、カラー機の「imageRUNNER ADVANCE C5000」シリーズを中心に、ITシステムとの連携や業務の効率化等のソリューション提案と併せて拡販し、売上を拡大しました。また、コンパクトモデルの「imageRUNNER ADVANCE C2000」シリーズを10月に発売し、中小オフィスを中心に売上を伸ばしました。一方、デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは「imageRUNNER ADVANCE C9000 PRO」シリーズを中心に、販売チャネルの拡充等を通じ拡販に注力しました。これらの結果、オフィスMFPは順調に売上を伸ばしました。

レーザープリンターの国内市場は、企業の設備投資が堅調に推移したことにより、出荷台数は前年同期に比べ増加したものとされます。当社は、モノクロ機でA3機「Satera LBP8630/8610」やA4機「Satera LBP3410」、カラー機ではA3機「Satera LBP9000」シリーズ等の販売が順調に推移しました。また、トナーカートリッジもオフィスのプリント需要が回復基調で推移したことにより、順調に売上を伸ばしました。これらの結果、本体・トナーカートリッジの合計の売上は前年同期を上回りました。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF605L/iPF650」等を牽引役としてCAD（コンピュータ支援設計）市場及びポスター作成市場等の新規開拓に努めた結果、売上は前年同期を大幅に上回りました。

オフィスMFPの保守サービスは、オフィスにおけるプリント需要は回復基調で推移したものの保守料金の単価下落により、売上は前年同期を下回りました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート（株）は、ビジネス機器やITソリューションが順調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。

以上の結果、ドキュメントビジネスの売上は前年同期を上回りました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、PCを中心としたハードウェアへの投資はプラス成長へ転じたものの、SIサービスについては、依然として顧客企業のIT投資の抑制や先送りが継続し低調に推移したものとされます。

(SIサービス事業)

SIサービス事業では、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当連結会計年度は、組込みソフトウェアの開発では、キヤノン(株)向けや自動車関連産業向けを中心に売上は堅調に推移しましたが、個別システムの開発では、不採算案件の処理や顧客からのコストダウン要請により、売上及び採算性とも厳しい状況で推移しました。これらの結果、売上が減少するとともに収益性も低下しました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、ソリューション商品をベースとしたカスタマイズ等各種ITサービスを提供しております。当連結会計年度は、セキュリティ分野やCAD等のエンジニアリング分野のソリューションが堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

(基盤・アウトソーシング事業)

基盤・アウトソーシング事業では、基盤構築サービスやシステム運用サービス、データセンターサービス等を提供しております。当連結会計年度は、公共や文教領域の大型商談により基盤構築サービスを伸ばした結果、売上は前年同期を上回りました。

(ITプロダクト事業)

ITプロダクト事業では、IT関連のハードウェア、ソフトウェアライセンスの販売を行っております。当連結会計年度は、中堅・中小企業の需要増を確実に取り込み、PCサーバー(IAサーバー)やビジネスPC及びビジネスパッケージソフトウェアが市場の実績を上回る実績を残したものの、不採算商品の取り扱いを大幅に見直した結果、売上は前年同期に比べ微減となりました。

以上の結果、ITソリューションの売上は前年同期に比べ減少しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は4,407億32百万円(前年同期比0.5%増)、連結営業損失は8億66百万円(前年同期は30億21百万円の連結営業損失)となりました。

(コンシューマ機器事業)

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

デジタル一眼カメラの国内市場は、ミラーレスカメラの発売に加え、一眼レフカメラでも動画機能が充実した新製品の投入により、出荷台数は前年同期を上回ったものと思われます。当社は、フルハイビジョン対応の動画撮影機能をさらに充実させた「EOS Kiss X4」が年間機種別シェアNo.1を継続し、メーカーシェアでもNo.1を獲得しました。また、交換レンズも本体の販売増に伴い出荷本数が増加し、年間販売本数としては過去最高を達成しました。これらの結果、売上は前年同期を上回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、厳しい価格競争により単価下落が継続し、低価格帯製品の構成比が拡大しましたが、出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、タッチパネル方式の液晶モニターを搭載した「iXY 10S」や、暗いシーンでも美しい写真が撮れる「iXY 30S」、「iXY 50S」を投入し、メーカーシェアNo.1を獲得しました。しかしながら、出荷台数の減少や単価下落により、売上は前年同期を大幅に下回りました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、ハイビジョンモデルの低価格化により、出荷台数は前年同期を上回ったものと思われます。当社は、タッチパネル方式を採用した2月発売の「iVIS HF M31」や内蔵メモリの容量を倍増させた8月発売の「iVIS HF M32」を中心に拡販に努め、出荷台数を大幅に伸ばしました。これらの結果、売上は前年同期を上回りました。

家庭用プリンター

インクジェットプリンターの国内市場は、堅調な個人需要や小規模事業所等のビジネス需要により、出荷台数は前年同期を上回ったものと思われます。当社は、前年発売の「PIXUS MP640」に加え、9月発売のデザインと操作性を一新した「PIXUS MG6130」等の拡販に努めました。また、さまざまなプリント用途の提案により、消耗品の売上は順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は2,197億80百万円(前年同期比1.1%減)、連結営業利益は91億83百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

(産業機器事業)

輸入製品等の産業機器は、半導体の生産回復等に伴い、サービス売上やランプアニール装置等の半導体製造関連機器や産業用コンポーネント、光学計測機器等が堅調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)が、検診市場での需要の高まりや、装置メー

カーとの協業強化等によって順調に推移するとともに、平成21年に販売代理店契約を締結したAED（自動体外式除細動器）の販売も本格化しました。これらの結果、売上は前年同期を上回りました。

放送機器は、放送局における放送機材に対する設備投資の冷え込みが続き、売上は前年同期を下回りました。

なお、当事業のうち、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業部門を、平成22年1月1日付でキヤノン（株）に譲渡いたしました。前年同期における当事業部門の売上高は145億64百万円です。

これらの結果、当事業の連結売上高は136億46百万円（前年同期比46.8%減）、連結営業損失は5億80百万円（前年同期は11億9百万円の連結営業損失）となりました。

(2) 次期の見通し

平成23年度を展望しますと、先進各国の景気の先行きに対する不安要素等による景気の下振れリスクはあるものの、海外経済の改善や政府の景気浮揚政策等を背景に、国内経済は回復基調で推移していくものと思われます。

このような経済環境のもと、当社グループのセグメント別の見通しは以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション)

オフィスMFPは、ITシステムとの連携機能を訴求ポイントにしたソリューション提案やコンパクトモデルの拡販等によって、売上と稼働台数の拡大を図ります。プロダクション機器は、キヤノン製の機器に加え、キヤノングループであるオセ社（オランダ）の業務用プリンターの拡販を進めてまいります。また、レーザープリンターは、カートリッジを含め堅調な売上の伸びを見込んでおります。一方、保守サービスは、オフィスのプリント需要が増加傾向にあるものの保守単価の下落が続くことから、厳しい状況で推移していくものと見込んでおります。こうしたなか、インターネットによるオフィスMFPのリモート管理システム「ネットアイ」の登録台数の拡大や、保守サービスのITシステムの活用等を通じ、コストダウンと顧客満足度向上に取り組んでまいります。

(ITソリューション)

ITソリューションの国内市場は、顧客のIT投資意欲が徐々に回復に向かうものと思われます。当社グループでは、SIサービス事業で案件の小型化、顧客からのコストダウン要請等の厳しい状況が依然として継続するものと見込んでおりますが、ソリューション事業における得意領域や、アウトソーシングビジネス、運用・保守ビジネス等のストック型ITサービス事業の強化・拡大に取り組んでまいります。また、キヤノングループを含めた日本企業の海外拠点へのITサービスの提供等、グローバルな事業展開の基盤を整備してまいります。

(コンシューマイメージング)

各製品分野とも、「Enjoy Photo & Movie」のコンセプトに基づいて、主要製品の利益あるシェア拡大を目指してまいります。デジタル一眼レフカメラは、動画機能の訴求、店頭支援機能の充実によって積極的なマーケティング活動を行ってまいります。コンパクトデジタルカメラは、引き続き価格競争は継続するものの、当社は、今後も高画質で高性能な製品の販売に注力することによって、盤石なシェアNo. 1を目指してまいります。デジタルビデオカメラは、幅広い製品ラインアップにより販売活動に注力してまいります。インクジェットプリンターは、カートリッジ等の消耗品も含め拡販を推進してまいります。

(産業機器)

輸入製品等の産業機器は、企業の設備投資の堅調さにより、ウエハー検査装置をはじめとする検査・計測装置や産業用精密コンポーネントを中心に順調に推移し、売上は前年を上回るものと見込んでおります。医療機器は、超音波診断装置やマンモグラフィの拡販、デジタルラジオグラフィの装置メーカーとの協業、眼科機器の新製品投入等により、売上の増加を見込んでおります。また、放送機器は、放送局の放送機材に対する設備投資が徐々に回復し、売上は前年を上回るものと見込んでおります。

業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

(平成23年度業績見通し)

連結業績見通し	売上高	6,850億円
	営業利益	90億円
	経常利益	100億円
	当期純利益	40億円

2. 財政状態に関する分析

当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は351億86百万円（前連結会計年度は181億45百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益85億84百万円に加え、主に減価償却費137億39百万円、売上債権の減少69億1百万円、たな卸資産の減少39億26百万円による資金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は130億11百万円（前連結会計年度は258億34百万円の減少）となりました。これは主に、事業譲渡による収入17億76百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出114億88百万円、無形固定資産の取得による支出52億37百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は81億71百万円（前連結会計年度は43億24百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出50億2百万円、配当金の支払27億91百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より139億99百万円増加して、1,095億75百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	50.6	52.6	54.9	55.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.9	40.8	41.8	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	965.1	479.5	207.3	990.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益分配に関して、配当政策を株主還元策の一つとして重視しており、連結配当性向を30%程度とする努力をしていくことを基本方針としております。また、経営体質の一層の強化並びに将来の安定的な事業の成長、発展のための内部留保の充実を図りながら、安定配当の維持に努めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、安定した配当の維持を重視した結果、期末配当を1株当たり10円とし、年間配当金は中間配当（1株当たり10円）とあわせ、1株当たり20円（連結配当性向74.9%）とさせていただきますことを予定しております。

4. 事業等のリスク

市場の競合及び変動による影響

ビジネスソリューション事業では、オフィスMFPの本体及び保守サービスの価格競争が継続しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と進んだ場合、収益の低下が懸念されます。また、レーザープリンターのトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。一方、各企業とも経費削減の一環としてオフィスMFPやレーザープリンターのプリント抑制を図る傾向があります。こうしたオフィスのプリント抑制が行われた場合、収益の低下が懸念されます。

ITソリューションにおきましては、さまざまなSI案件において綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンシューマ機器事業では、デジタルカメラにおいて技術革新のスピードが早いこと、競合メーカーが多いことにより、厳しい価格競争が今後も続いていくものと懸念しております。当社グループは、競争力に富む商品の迅速な投入、量販店向け製品学習会の実施等により引き続き市場における優位な地位の確保に努めてまいりますが、価格競争がさらに進行していった場合、収益が一段と低下することが危惧されます。一方、インクジェットプリンターの需要は年末商戦に依存しており、この時期に予想を上回る競争の激化が発生した場合、業績に悪影響を及ぼします。また、本体のみならず、消耗品の売上が伸び悩んだ場合、収益の低下が懸念されます。

産業機器事業では、半導体製造関連機器や光学計測機器が半導体やデバイスメーカーの設備投資の状況に受注面で大きな影響を受けます。これらのメーカーの設備投資が低下した場合、業績が低迷する可能性があります。また、この事業では多数の仕入れ商品の販売を行っているため、仕入先の何らかの事情により十分な商品供給を受けられない等のリスクが発生する可能性があります。その場合には、販売活動の円滑な推進ができず、業績に影響を与える懸念もあります。

貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多いことから、予測できない貸倒れ損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

親会社との関係

当社は、キヤノン（株）の子会社（平成22年12月31日現在の同社の議決権所有比率55.3%）であり、キヤノン（株）がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品（半導体露光装置・液晶基板露光装置を除く）を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当連結会計年度における同社からの仕入高は2,679億52百万円であり、当社全体の仕入高の68.7%を占めております。

これらの事情から、キヤノン（株）の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、法人・個人に関する機密情報を多数保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、また、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン（株）とその子会社21社（すべて連結子会社）により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション事業）

当社は、キヤノン（株）が製造するビジネス機器等や、キヤノンITソリューションズ（株）、キヤノンソフトウェア（株）等が開発するソフトウェア等、及びその他の取引先から仕入れた商品のキヤノンシステムアンドサポート（株）等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。さらに、さまざまなソリューションやサービス&サポートの提供も行っております。

キヤノンシステムアンドサポート（株）は、ドキュメントを中心としたソリューションの提供を行っております。また、全国190拠点以上に広がるネットワークをベースにサービス&サポート体制を整えております。

キヤノンITソリューションズ（株）は、基幹系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発を行っております。

キヤノンソフトウェア（株）は、情報系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発を行っております。

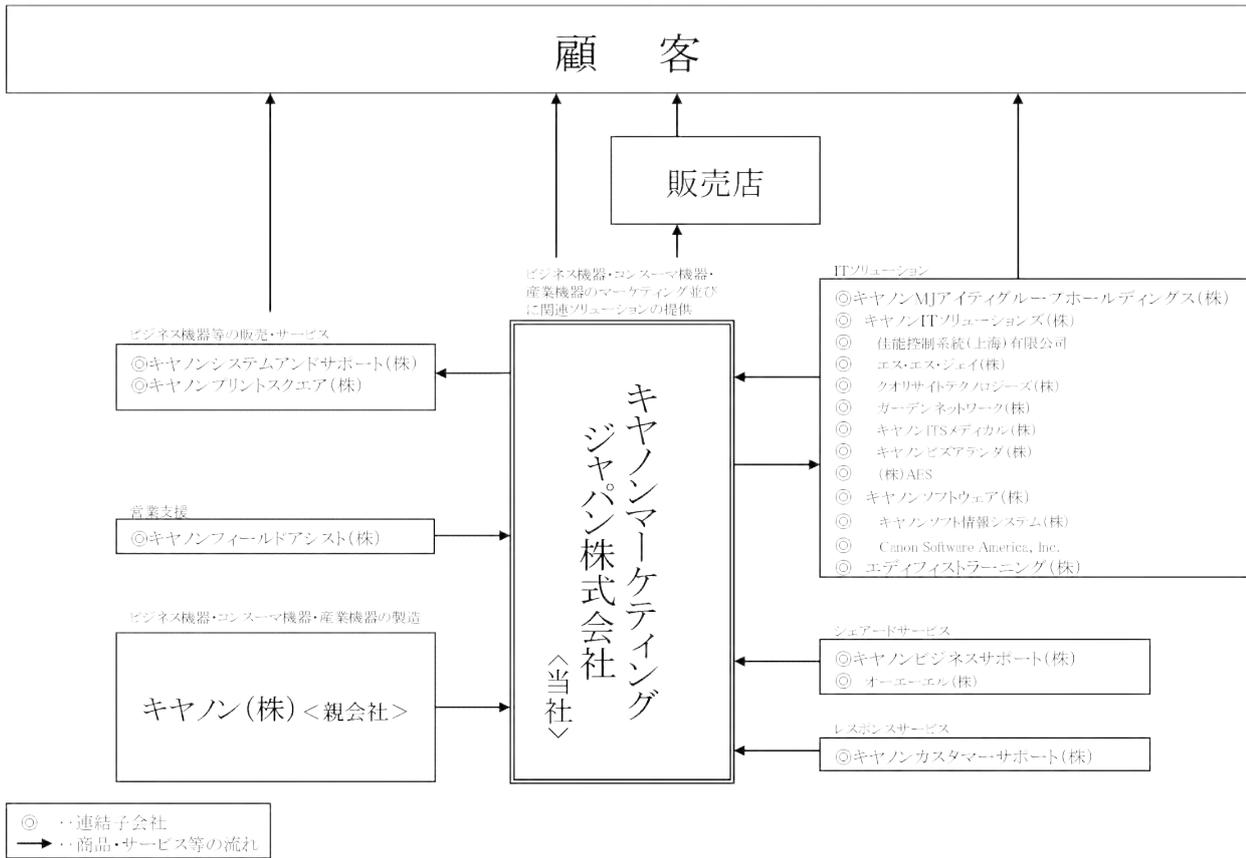
（コンシューマ機器事業）

当社は、キヤノン（株）が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品の量販店やカメラ店等の販売店並びに関係会社への卸売を行っております。

（産業機器事業）

当社は、産業機器（輸入機器等）や医療機器、放送機器等の直接販売及び販売店への卸売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは2011年より5カ年の「長期経営構想フェーズⅡ（2011年～2015年）」をスタートさせました。「長期経営構想フェーズⅡ」では、新しい成長への道を歩むために事業領域をさらに拡大していくことを最大の目標としております。その目標達成に向け、「安心・安全で豊かな『くらし、しごと、社会』の実現に向けてマーケティング・イノベーションを行い、最高の価値を提供する」を当社グループのミッションと定め、「『顧客主語』を実践するグローバルな視野をもったサービス創造企業グループ」をビジョンに掲げております。

また、その重点戦略として、①キヤノン製品のシェア拡大、②事業の多角化、③サービス事業会社化、④グループ経営革新の4つに取り組んでまいります。これらの重点戦略を推進していくことにより、当社グループは、お客さまにとって最高の価値を提供できるサービス創造企業へと成長していくことを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは「長期経営構想フェーズⅡ」の実現に向けて「中期経営計画（2011年～2013年）」を策定しております。「中期経営計画」では、以下の3つを経営の基本方針としております。

1. キヤノングループとの連携を強化し、さらに当社グループのソリューション力を付加して、キヤノン製品の圧倒的世界シェアNo. 1に貢献する。
2. キヤノングループ・当社グループのコアコンピタンス（独自の強み）やノウハウを活かし、独自性ある高付加価値ソリューションを創出する。
3. “Beyond CANON, Beyond JAPAN”をキーワードに、キヤノン以外の商品/サービス事業の拡大や海外市場への進出等、新たな事業領域への展開を図る。

これらの方針のもと、キヤノン製品と当社グループのソリューション提供力を軸に、グローバルな経営環境において独自の付加価値を継続的に提供するサービス事業会社グループに成長していくことを目指してまいります。

そのために、各セグメントで以下の重点戦略に取り組んでまいります。

<ビジネスソリューション>

- ①ドキュメントビジネスの再構築による新たな利益体質の確立
- ②キヤノングループであるオセ社（オランダ）の業務用プリンターと、キヤノンのプロダクション機器との相乗効果によるデジタル商業印刷事業の拡大

<ITソリューション>

- ①SI（システムインテグレーション）サービスやソリューション等の既存事業における収益力の向上
- ②新規事業の創出
- ③アウトソーシング等のストック型ITサービス事業の拡大
- ④キヤノングループを含めた日本企業の海外拠点へのITサービス提供

<コンシューマイメージング>

- ①シェア・顧客満足度・ブランド力No. 1の確立
- ②新規商品、新規ビジネスの創造

<産業機器>

- ①半導体・非半導体分野の新規市場の開拓
- ②医療事業の積極的拡大
- ③放送・映像ソリューション事業の創出

当社グループは、これらの重点戦略を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に努めてまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,676	15,975
受取手形及び売掛金	125,738	118,886
有価証券	※2 78,120	94,599
商品及び製品	22,027	19,005
仕掛品	3,213	※4 1,115
原材料及び貯蔵品	545	410
繰延税金資産	4,360	4,930
短期貸付金	40,000	40,000
その他	10,714	7,278
貸倒引当金	△567	△509
流動資産合計	301,828	301,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,908	38,738
機械装置及び運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品(純額)	4,216	3,395
レンタル資産(純額)	6,809	7,073
土地	31,629	35,083
リース資産(純額)	622	1,330
建設仮勘定	—	504
有形固定資産合計	※1 84,189	※1 86,127
無形固定資産		
のれん	2,335	1,429
ソフトウェア	21,637	21,857
リース資産	26	55
施設利用権	288	288
その他	103	105
無形固定資産合計	24,392	23,736
投資その他の資産		
投資有価証券	5,154	4,133
長期貸付金	21	15
繰延税金資産	21,236	20,874
差入保証金	9,016	8,624
その他	5,300	3,716
貸倒引当金	△1,532	△329
投資その他の資産合計	39,196	37,035
固定資産合計	147,778	146,899
資産合計	449,607	448,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,443	102,849
リース債務	189	431
未払費用	22,902	24,389
未払法人税等	697	5,055
未払消費税等	2,268	2,607
繰延税金負債	8	—
賞与引当金	3,138	2,888
役員賞与引当金	26	55
製品保証引当金	878	803
受注損失引当金	130	※4 526
その他	17,025	17,641
流動負債合計	153,709	157,247
固定負債		
リース債務	502	1,069
繰延税金負債	2,078	2,021
退職給付引当金	37,538	36,506
役員退職慰労引当金	844	801
永年勤続慰労引当金	1,007	915
その他	3,050	3,184
固定負債合計	45,022	44,498
負債合計	198,731	201,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	83,288	82,819
利益剰余金	115,152	112,914
自己株式	△24,758	△22,191
株主資本合計	246,985	246,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△116	△47
為替換算調整勘定	△39	△118
評価・換算差額等合計	△156	△165
少数株主持分	4,046	166
純資産合計	250,875	246,846
負債純資産合計	449,607	448,592

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	売上高	686,614		674,159
売上原価	453,556		446,615	
売上総利益	233,058		227,543	
販売費及び一般管理費	226,760		219,807	
営業利益	6,297		7,735	
営業外収益				
受取利息	627		396	
受取配当金	85		69	
受取保険金	544		597	
その他	1,132		1,072	
営業外収益合計	2,388		2,135	
営業外費用				
支払利息	87		35	
その他	376		355	
営業外費用合計	464		391	
経常利益	8,222		9,480	
特別利益				
固定資産売却益	5,595		4	
事業譲渡益	—		400	
投資有価証券売却益	0		211	
その他	166		—	
特別利益合計	5,762		615	
特別損失				
固定資産除売却損	593		455	
減損損失	10,768		493	
リース解約損	—		206	
投資有価証券評価損	1,103		45	
ゴルフ会員権評価損	15		32	
商号変更関連費用	5		12	
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	1,299		—	
グループ統合関連費用	65		—	
その他	727		266	
特別損失合計	14,579		1,512	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△595		8,584	
法人税、住民税及び事業税	1,476		5,096	
法人税等調整額	1,925		△325	
法人税等合計	3,402		4,770	
少数株主利益	345		89	
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,343		3,724	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	73,303	73,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,303	73,303
資本剰余金		
前期末残高	83,289	83,288
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による変動額	—	△468
子会社株式の売却に伴う変動	△0	—
当期変動額合計	△0	△468
当期末残高	83,288	82,819
利益剰余金		
前期末残高	123,616	115,152
当期変動額		
剰余金の配当	△4,120	△2,788
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,343	3,724
自己株式の処分	—	△0
従業員奨励福利基金	△0	△0
株式交換による変動額	—	△3,173
当期変動額合計	△8,463	△2,238
当期末残高	115,152	112,914
自己株式		
前期末残高	△24,730	△24,758
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△5,002
自己株式の処分	1	2
株式交換による変動額	—	7,567
子会社株式の売却に伴う変動	△25	—
当期変動額合計	△27	2,566
当期末残高	△24,758	△22,191
株主資本合計		
前期末残高	255,477	246,985
当期変動額		
剰余金の配当	△4,120	△2,788
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,343	3,724
自己株式の取得	△3	△5,002
自己株式の処分	1	1
子会社株式の売却に伴う変動	△25	—
従業員奨励福利基金	△0	△0
株式交換による変動額	—	3,925
当期変動額合計	△8,491	△140
当期末残高	246,985	246,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△212	△116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	69
当期変動額合計	95	69
当期末残高	△116	△47
為替換算調整勘定		
前期末残高	△45	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△78
当期変動額合計	5	△78
当期末残高	△39	△118
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△257	△156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	△9
当期変動額合計	100	△9
当期末残高	△156	△165
少数株主持分		
前期末残高	3,822	4,046
当期変動額		
株式交換による変動額	—	△3,925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	45
当期変動額合計	223	△3,879
当期末残高	4,046	166
純資産合計		
前期末残高	259,043	250,875
当期変動額		
剰余金の配当	△4,120	△2,788
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,343	3,724
自己株式の取得	△3	△5,002
自己株式の処分	1	1
子会社株式の売却に伴う変動	△25	—
従業員奨励福利基金	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	36
当期変動額合計	△8,167	△4,028
当期末残高	250,875	246,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△595	8,584
減価償却費	12,356	13,739
減損損失	10,768	493
のれん償却額	849	904
貸倒引当金の増減額(△は減少)	509	△221
退職給付引当金の増減額(△は減少)	845	△326
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	40	△43
受取利息及び受取配当金	△712	△466
支払利息	87	35
有形固定資産除売却損益(△は益)	△5,181	308
事業譲渡損益(△は益)	—	△400
投資有価証券売却損益(△は益)	7	△211
売上債権の増減額(△は増加)	23,281	6,901
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,634	3,926
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,828	△3,593
その他	△6,145	2,639
小計	27,918	32,269
利息及び配当金の受取額	736	477
利息の支払額	△87	△35
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,422	2,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,145	35,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,957	△11,488
有形固定資産の売却による収入	6,204	645
無形固定資産の取得による支出	△9,590	△5,237
投資有価証券の取得による支出	△8	△231
投資有価証券の売却による収入	16	519
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△396	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△188	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△19,999	△0
定期預金の純増減額(△は増加)	5,010	—
事業譲渡による収入	—	1,776
その他	76	1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,834	△13,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△77	△313
自己株式の取得による支出	△3	△5,002
配当金の支払額	△4,121	△2,791
少数株主への配当金の支払額	△121	△64
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,324	△8,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,013	13,999
現金及び現金同等物の期首残高	107,588	※ ¹ 95,575
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 95,575	※ ¹ 109,575

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 キヤノンシステムアンドサポート(株)、キヤノンソフトウェア(株)、キヤノンITソリューションズ(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったキヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)については、1月1日をもってキヤノンITソリューションズ(株)と合併したため、キヤノンITソリューションズ(株)として連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったソリューションサービス(株)については、1月1日をもって(株)AIS(現商号:キヤノンビズアテンダ(株))と合併したため、キヤノンビズアテンダ(株)として連結の範囲に含めております。</p> <p>エディフィストラニング(株)については、株式譲受により子会社となったため、4月より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったキヤノンソフト技研(株)については、4月1日をもってキヤノンソフトウェア(株)と合併したため、キヤノンソフトウェア(株)として連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)セントについては、4月1日に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>キヤノンプリントスクエア(株)については、キヤノンシステムアンドサポート(株)並びにキヤノンビジネスサポート(株)が共同新設分割による設立をしたため、7月より連結の範囲に含めております。</p> <p>ドメイン名管理第一合同会社、ドメイン名管理第二合同会社については、新たに設立したことにより、7月より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 キヤノンシステムアンドサポート(株)、キヤノンMJアイティグループホールディングス(株)、キヤノンITソリューションズ(株)、キヤノンソフトウェア(株)</p> <p>キヤノンMJアイティグループホールディングス(株)については、キヤノンITソリューションズ(株)による株式移転によって設立されたため、4月より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>

項目	前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 なし</p> <p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>…償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>…月次移動平均法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>修理部品</p> <p>…月次移動平均法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品</p> <p>…個別法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>…最終仕入原価法</p> <p>(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は17億22百万円、経常利益は17百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は13億17百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 なし</p> <p>同左</p> <p>① 有価証券</p> <p>同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。ただし、幕張事業所の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 主として50年 備品 主として5年 レンタル資産 主として3年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
	<p>④ 製品保証引当金 コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。 なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑧ 永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は380百万円であります。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑧ 永年勤続慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	—————	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等</p> <p>当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は35億98百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7億50百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び 償却期間	—————	<p>のれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間（5年間）で均等償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	—————	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	—————
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間（5年間）で均等償却しております。</p>	—————

項目	前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資 金（現金及び現金同等物）は手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(セグメント情報の事業区分の変更) 当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分を変更しております。詳細については「注記事項(セグメント情報)」に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ29,920百万円、3,411百万円、811百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有形固定資産の売却による収入」については、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は207百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,063百万円</p> <p>※2 担保資産 税関に対して有価証券221百万円を担保として供しております。</p> <p>3 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金114百万円につき連帯保証しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,623百万円</p> <p>2</p> <p>3 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金97百万円につき連帯保証しております。</p> <p>※4 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品357百万円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	—	—	151,079
合計	151,079	—	—	151,079
自己株式				
普通株式	13,745	2	0	13,747
合計	13,745	2	0	13,747

(注) 1 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,746	20	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年7月23日 取締役会	普通株式	1,373	10	平成21年6月30日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,373	10	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	—	—	151,079
合計	151,079	—	—	151,079
自己株式				
普通株式	13,747	4,350	4,202	13,895
合計	13,747	4,350	4,202	13,895

(注) 1 普通株式の自己株式の増加4,350千株は、自己株式の市場買付けによる増加4,348千株及び単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少4,202千株は、株式交換による減少4,201千株及び単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,373	10	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年7月26日 取締役会	普通株式	1,415	10	平成22年6月30日	平成22年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,371	10	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)																		
<p>※1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>17,676百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券（3ヶ月以内）</td> <td>77,899</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>95,575</td> </tr> </table>	現金及び預金	17,676百万円	有価証券（3ヶ月以内）	77,899	現金及び現金同等物	95,575	<p>※1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>15,975百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券（3ヶ月以内）</td> <td>93,599</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>109,575</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結子会社であるキヤノンソフトウェア(株)を完全子会社とする株式交換を実施しており、自己株式を交付したことにより、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式が次のとおり減少しました。</p> <table> <tr> <td>株式交換による資本剰余金減少額</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による利益剰余金減少額</td> <td>3,173百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による自己株式減少額</td> <td>7,567百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	15,975百万円	有価証券（3ヶ月以内）	93,599	現金及び現金同等物	109,575	株式交換による資本剰余金減少額	468百万円	株式交換による利益剰余金減少額	3,173百万円	株式交換による自己株式減少額	7,567百万円
現金及び預金	17,676百万円																		
有価証券（3ヶ月以内）	77,899																		
現金及び現金同等物	95,575																		
現金及び預金	15,975百万円																		
有価証券（3ヶ月以内）	93,599																		
現金及び現金同等物	109,575																		
株式交換による資本剰余金減少額	468百万円																		
株式交換による利益剰余金減少額	3,173百万円																		
株式交換による自己株式減少額	7,567百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、社内システムに係るサーバー（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（転貸リースを除く）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11,310</td> <td style="text-align: center;">6,247</td> <td style="text-align: center;">5,062</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">504</td> <td style="text-align: center;">321</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,867</td> <td style="text-align: center;">6,610</td> <td style="text-align: center;">5,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">2,723 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">(65)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,383 (126)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額（転貸リースを除く）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">3,172百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	51	40	10	工具、器具及び備品	11,310	6,247	5,062	ソフトウェア	504	321	183	合計	11,867	6,610	5,256		2,723 百万円	1年内	(65)	1年超	2,659	合計	5,383 (126)	支払リース料 (減価償却費相当額)	3,172百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（転貸リースを除く）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8,661</td> <td style="text-align: center;">6,160</td> <td style="text-align: center;">2,500</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">283</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,967</td> <td style="text-align: center;">6,381</td> <td style="text-align: center;">2,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">2,062 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">(38)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,646 (60)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額（転貸リースを除く）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">2,495百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	22	17	4	工具、器具及び備品	8,661	6,160	2,500	ソフトウェア	283	203	79	合計	8,967	6,381	2,585		2,062 百万円	1年内	(38)	1年超	583	合計	2,646 (60)	支払リース料 (減価償却費相当額)	2,495百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	51	40	10																																																										
工具、器具及び備品	11,310	6,247	5,062																																																										
ソフトウェア	504	321	183																																																										
合計	11,867	6,610	5,256																																																										
	2,723 百万円																																																												
1年内	(65)																																																												
1年超	2,659																																																												
合計	5,383 (126)																																																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	3,172百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	22	17	4																																																										
工具、器具及び備品	8,661	6,160	2,500																																																										
ソフトウェア	283	203	79																																																										
合計	8,967	6,381	2,585																																																										
	2,062 百万円																																																												
1年内	(38)																																																												
1年超	583																																																												
合計	2,646 (60)																																																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	2,495百万円																																																												

前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)																												
<p>(2) 貸主側 (全て転貸リース取引)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table>	1年内	65百万円	1年超	60	合計	126	未経過リース料		1年内	17百万円	1年超	15	合計	32	<p>(2) 貸主側 (全て転貸リース取引)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table>	1年内	38百万円	1年超	22	合計	60	未経過リース料		1年内	15百万円	1年超	-	合計	15
1年内	65百万円																												
1年超	60																												
合計	126																												
未経過リース料																													
1年内	17百万円																												
1年超	15																												
合計	32																												
1年内	38百万円																												
1年超	22																												
合計	60																												
未経過リース料																													
1年内	15百万円																												
1年超	-																												
合計	15																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しており、資金調達についてはグループファイナンスを活用しております。また、デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。

短期貸付金は資金運用管理規程に従い、親会社に対して貸付を行っているものであります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債権及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債権以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,975	15,975	—
(2) 受取手形及び売掛金	118,886	118,886	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	97,921	97,922	1
(4) 短期貸付金	40,000	40,000	—
資産計	272,784	272,785	1
(5) 支払手形及び買掛金	102,849	102,849	—
負債計	102,849	102,849	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照下さい。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	616
投資組合出資金	195

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,975	—	—	—
受取手形及び売掛金	118,886	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	1,000	—	—	—
(2) その他	93,599	—	—	—
短期貸付金	40,000	—	—	—
合計	269,462	—	—	—

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	431	386	318	210	113	40

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	999	1,001	2
国債・地方債等	221	223	2
合計	1,220	1,225	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	769	1,360	590
小計	769	1,360	590
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,807	1,888	△918
その他	10	8	△1
小計	2,817	1,897	△920
合計	3,587	3,257	△330

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
16	0	7

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	譲渡性預金	76,900
	コマーシャル・ペーパー	999
その他有価証券	非上場株式	872
	投資組合出資金	24
合計		78,796

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
社債	—	1,000	—	—
国債・地方債等	220	—	—	—
合計	220	1,000	—	—

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	999	1,000	1
小計	999	1,000	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	93,599	93,599	—
小計	93,599	93,599	—
合計	94,599	94,600	1

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,305	782	522
小計	1,305	782	522
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,006	2,791	△784
その他	9	10	△1
小計	2,015	2,801	△785
合計	3,321	3,584	△262

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 616百万円)及び投資組合出資金(連結貸借対照表計上額 195百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
518	211	—

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について45百万円（その他有価証券の上場株式29百万円、非上場株式15百万円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランプラン)制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△152,040百万円
② 年金資産	123,316
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△28,724
④ 未認識数理計算上の差異	25,543
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△34,064
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△37,245
⑦ 前払年金費用	292
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△37,538

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	6,176百万円
② 利息費用	3,470
③ 期待運用収益	△3,606
④ 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	201
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△3,925
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	3,102
⑦ その他	1,267
⑧ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	6,687

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として175百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

3 「④ 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額」については、平成21年1月1日に連結子会社であるキヤノンITソリューションズ(株)が、キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)を吸収合併したため、同社から引き継いだ退職給付債務の算定を簡便法から原則法へ変更したことに伴い生じたものであります。

4 「⑦ その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.4%~2.5%
② 期待運用収益率	1.0%~3.4%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年~15年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年~15年

当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランプラン）制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△160,696百万円
② 年金資産	121,578
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△39,117
④ 未認識数理計算上の差異	32,411
⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△29,549
⑥ 連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤）	△36,254
⑦ 前払年金費用	251
⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△36,506

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	6,173百万円
② 利息費用	3,472
③ 期待運用収益	△3,801
④ 過去勤務債務の費用処理額	△3,864
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	2,848
⑥ その他	1,393
⑦ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	6,222

（注）1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として184百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

3 「⑥ その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	1.4%～2.1%
② 期待運用収益率	1.0%～3.4%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年～14年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年～14年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,366百万円	販売促進費 1,388百万円
販売促進費 955	賞与引当金 1,255
たな卸資産廃却評価損 621	未払事業税・事業所税 658
製品保証引当金 351	繰越欠損金 481
その他 1,471	たな卸資産廃却評価損 333
繰延税金資産小計 4,766	製品保証引当金 321
評価性引当額 △393	その他 863
繰延税金資産合計 4,372	繰延税金資産小計 5,303
繰延税金負債	評価性引当額 △366
その他 19百万円	繰延税金資産合計 4,936
繰延税金負債合計 19	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 4,360	その他 6百万円
繰延税金負債の純額 8	繰延税金負債合計 6
	繰延税金資産の純額 4,930
	繰延税金負債の純額 -
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 15,049百万円	退職給付引当金 14,666百万円
ソフトウェア償却超過額 4,176	ソフトウェア償却超過額 5,201
繰越欠損金 2,640	投資有価証券評価損 1,523
投資有価証券評価損 1,634	繰越欠損金 1,389
減損損失 769	減損損失 723
貸倒引当金繰入限度超過額 435	固定資産償却超過額 638
永年勤続慰労引当金 403	永年勤続慰労引当金 366
固定資産償却超過額 342	役員退職慰労引当金 319
役員退職慰労引当金 337	ゴルフ会員権評価損 144
少額減価償却資産 150	少額減価償却資産 114
ゴルフ会員権評価損 131	貸倒引当金繰入限度超過額 91
その他 519	その他 805
繰延税金資産小計 26,590	繰延税金資産小計 25,984
評価性引当額 △5,335	評価性引当額 △5,103
繰延税金資産合計 21,255	繰延税金資産合計 20,880
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,941百万円	固定資産圧縮積立金 1,933百万円
有価証券評価差額金 68	有価証券評価差額金 69
その他 87	その他 24
繰延税金負債合計 2,097	繰延税金負債合計 2,027
繰延税金資産の純額 21,236	繰延税金資産の純額 20,874
繰延税金負債の純額 2,078	繰延税金負債の純額 2,021

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>子会社再編に係る影響</td> <td style="text-align: right;">52.5%</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">21.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△34.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異ではない項目</td> <td style="text-align: right;">△39.0%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△56.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減影響</td> <td style="text-align: right;">△571.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△571.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		子会社再編に係る影響	52.5%	固定資産圧縮積立金	21.7%	受取配当金益金不算入	8.5%	住民税均等割	△34.6%	交際費等一時差異ではない項目	△39.0%	のれん償却額	△56.3%	評価性引当額増減影響	△571.7%	その他	7.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△571.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減影響</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異ではない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額増減影響	6.9%	住民税均等割	4.4%	のれん償却額	4.1%	交際費等一時差異ではない項目	2.8%	受取配当金益金不算入	△0.6%	その他	△2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%
法定実効税率	40.0%																																								
(調整)																																									
子会社再編に係る影響	52.5%																																								
固定資産圧縮積立金	21.7%																																								
受取配当金益金不算入	8.5%																																								
住民税均等割	△34.6%																																								
交際費等一時差異ではない項目	△39.0%																																								
のれん償却額	△56.3%																																								
評価性引当額増減影響	△571.7%																																								
その他	7.1%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△571.7%																																								
法定実効税率	40.0%																																								
(調整)																																									
評価性引当額増減影響	6.9%																																								
住民税均等割	4.4%																																								
のれん償却額	4.1%																																								
交際費等一時差異ではない項目	2.8%																																								
受取配当金益金不算入	△0.6%																																								
その他	△2.0%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	419,217	241,747	25,649	686,614	—	686,614
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	419,217	241,747	25,649	686,614	(—)	686,614
営業費用	422,494	231,063	26,759	680,317	(—)	680,317
営業利益又は営業損失(△)	△3,276	10,683	△1,109	6,297	(—)	6,297
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	199,710	81,644	17,495	298,851	150,756	449,607
減価償却費	10,507	1,308	540	12,356	—	12,356
減損損失	700	150	9,918	10,768	—	10,768
資本的支出	12,455	3,467	1,116	17,039	—	17,039

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナル複写機、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓、パーソナルコンピューター
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、放送機器

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は150,756百万円であります。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ビジネスソリューション事業の営業損失が12億14百万円増加し、コンシューマ機器事業の営業利益が3億33百万円減少し、産業機器事業の営業損失が1億73百万円増加しております。

当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

	ビジネス ソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	440,732	219,780	13,646	674,159	—	674,159
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	440,732	219,780	13,646	674,159	(—)	674,159
営業費用	441,599	210,597	14,226	666,423	(—)	666,423
営業利益又は営業損失(△)	△866	9,183	△580	7,735	(—)	7,735
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	205,158	74,126	8,688	287,973	160,619	448,592
減価償却費	11,462	1,921	354	13,739	—	13,739
減損損失	493	—	—	—	—	493
資本的支出	16,315	1,457	224	17,996	—	17,996

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、パーソナル複写機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓
産業機器	産業機器（輸入機器等）、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、眼科機器、放送機器

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は160,619百万円であります。

4 事業区分の変更

従来、コンシューマ機器事業に含めておりましたパーソナル複写機及びパーソナルコンピューターにつきましては、事業区分の見直しを行った結果、ビジネスチャネルでの販売機会が増加していることから、販売市場の類似性を考慮し、当連結会計年度よりビジネスソリューション事業に事業区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

	ビジネス ソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	438,738	222,227	25,649	686,614	—	686,614
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	438,738	222,227	25,649	686,614	(—)	686,614
営業費用	441,759	211,798	26,759	680,317	(—)	680,317
営業利益又は営業損失(△)	△3,021	10,428	△1,109	6,297	(—)	6,297
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	204,953	76,401	17,495	298,851	150,756	449,607
減価償却費	10,580	1,234	540	12,356	—	12,356
減損損失	700	150	9,918	10,768	—	10,768
資本的支出	12,726	3,196	1,116	17,039	—	17,039

また、平成22年1月1日付で産業機器事業のうち、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業を親会社であるキヤノン(株)へ譲渡いたしました。

なお、前連結会計年度における当事業の売上高は145億64百万円、営業利益は2億33百万円であります。

5 会計処理の方法の変更

(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において、ビジネスソリューション事業の売上高は35億98百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は、それぞれ7億50百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	キャノン(株)	東京都大田区	174,761	ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器等の製造販売	(被所有) 直接 55.2 間接 0.0	当社商品の製造 役員の兼任 2人	営業取引	商品の仕入	269,210	買掛金	79,575
							営業取引	ビジネス機器消耗品等の販売	7,399	売掛金他	4,228
							営業外取引	資金の貸付	40,000	短期貸付金	40,000

(注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しております。
- ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キャノン(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キヤノン(株)	東京都 大田区	174,761	ビジネス機器、 コンス ーマ機器、 産業機器等 の製造販売	(被所有) 直接 55.3 間接 0.0	当社商品 の製造 役員の 兼任 2人	営業 取引	商品の 仕入	267,952	買掛金	78,497
							営業 取引	ビジネス 機器消耗 品等の販 売	8,182	売掛金他	3,818
							営業 外 取引	資金の 貸付	40,000	短期 貸付金	40,000

(注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ決定しております。
- (2) ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- (3) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キヤノン(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

キヤノン(株)

(2) 分離した事業の内容

当社の半導体機器事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の半導体機器事業では、主に半導体露光装置及び液晶基板露光装置に関する販売及びサービス・サポートを取り扱っておりましたが、変化の激しい半導体機器市場に柔軟に対応するうえで、キヤノングループとして開発・設計から、生産、販売、サービス・サポートに至るまで一貫した体制を敷く必要があるため。

(4) 事業分離日

平成22年1月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

400百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,371百万円
固定資産	712百万円
資産合計	<u>2,083百万円</u>
流動負債	42百万円
固定負債	664百万円
負債合計	<u>707百万円</u>

(3) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	－百万円
営業利益	－百万円

共通支配下の取引等関係

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(1) 結合企業(株式交換完全親会社)

名称 キヤノンマーケティングジャパン(株)

事業の内容 ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供

(2) 被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 キヤノンソフトウェア(株)

事業の内容 情報サービスの提供、情報処理機器及び関連ソフトウェアの販売

2. 企業結合の法的形式

株式交換

3. 結合後企業の名称

変更ありません。

4. 取引の目的を含む取引の概要

キヤノンソフトウェア(株)に蓄積された技術とノウハウをグループ内で最大限に活用することにより、ITソリューション事業の中核事業化を加速し、お客さまに対して、より質の高いサービスを提供することを可能とするために、平成22年5月1日付でキヤノンソフトウェア(株)を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております（のれんは発生していません）。

6. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	3,925百万円
取得原価	3,925百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

株式の種類	普通株式
会社名	株式交換比率
キヤノンマーケティングジャパン（株）	1
キヤノンソフトウェア（株）	0.43

② 交換比率の算定方法

両社について市場株価法、類似上場会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

③ 交付株式数 4,201,096株

④ 評価額 3,925百万円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,797円31銭	1,798円16銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額	△31円62銭	26円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	250,875	246,846
期末の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (少数株主持分)	4,046	166
普通株式に係る期末の純資産の部の合計額(百万円)	246,829	246,679
期末の普通株式の数(千株)	137,332	137,184

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△4,343	3,724
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△4,343	3,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,332	139,504

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
<p>(半導体機器事業のキヤノン(株)への譲渡)</p> <p>当社は、平成21年9月25日開催の取締役会において、当社の半導体機器事業を親会社であるキヤノン(株)へ譲渡することを決議し、平成22年1月1日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1) その旨及び理由</p> <p>当社の半導体機器事業では、主に半導体露光装置及び液晶基板露光装置に関する販売及びサービス・サポートを取り扱っておりますが、変化の激しい半導体機器市場に柔軟に対応するうえで、キヤノングループとして開発・設計から、生産、販売、サービス・サポートに至るまで一貫した体制を敷く必要があるため</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>キヤノン(株)</p> <p>(3) 譲渡する事業の内容、規模</p> <p>①事業の内容</p> <p>主に半導体露光装置及び液晶基板露光装置に関する販売及びサービス・サポートを取り扱う半導体機器事業</p> <p>②当連結会計年度の業績</p> <p>売上高：14,564百万円</p> <p>(4) 譲渡する資産・負債の額</p> <p>資産：2,083百万円</p> <p>負債：707百万円</p> <p>(5) 譲渡の時期</p> <p>平成22年1月1日</p> <p>(6) 譲渡価額</p> <p>1,776百万円</p>	<p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)</p>
<p>(株式交換契約締結)</p> <p>当社とキヤノンソフトウェア(株)は、平成22年1月26日開催の両社の取締役会において、当社がキヤノンソフトウェア(株)を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>①結合企業(株式交換完全親会社)</p> <p>名称 キヤノンマーケティングジャパン(株)</p> <p>事業の内容 ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供</p> <p>②被結合企業(株式交換完全子会社)</p> <p>名称 キヤノンソフトウェア(株)</p> <p>事業の内容 情報サービスの提供、情報処理機器及び関連ソフトウェアの販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>株式交換</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>変更ありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>キヤノンソフトウェア(株)に蓄積された技術とノウハウをグループ内で最大限に活用することにより、ITソリューション事業の中核事業化を加速し、お客さまに対して、より質の高いサービスを提供することを可能とするために、平成22年5月1日付でキヤノンソフトウェア(株)を完全子会社とする株式交換を実施いたします。</p> <p>(5) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定です(のれんは発生いたしません)。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)						
<p>(6) 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>①取得原価及びその内訳 株式取得費用 未定</p> <p>②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>1 株式の種類及び交換比率 株式の種類 普通株式</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">株式交換比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キヤノンマーケティングジャパン(株)</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>キヤノンソフトウェア(株)</td> <td style="text-align: center;">0.43</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 交換比率の算定方法 両社について市場株価法、類似上場会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。</p> <p>3 交付株式数 4,201,141株(予定)</p> <p>4 評価額 未定</p>	会社名	株式交換比率	キヤノンマーケティングジャパン(株)	1	キヤノンソフトウェア(株)	0.43	—
会社名	株式交換比率						
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1						
キヤノンソフトウェア(株)	0.43						

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,781	3,638
受取手形	9,999	9,364
売掛金	109,189	99,462
有価証券	※1 78,120	92,499
商品及び製品	20,910	17,879
仕掛品	111	86
原材料及び貯蔵品	505	349
前渡金	1,760	920
前払費用	288	383
繰延税金資産	3,322	3,555
短期貸付金	40,225	40,525
未収入金	8,276	5,431
その他	408	522
貸倒引当金	△493	△446
流動資産合計	276,406	274,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,649	61,689
減価償却累計額	△25,774	△27,188
建物(純額)	35,875	34,501
構築物	1,232	1,228
減価償却累計額	△369	△392
構築物(純額)	863	835
車両運搬具	8	6
減価償却累計額	△8	△6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	15,492	13,526
減価償却累計額	△12,121	△10,834
工具、器具及び備品(純額)	3,371	2,691
レンタル資産	21,568	22,668
減価償却累計額	△14,758	△15,595
レンタル資産(純額)	6,809	7,073
土地	22,062	26,075
リース資産	535	1,086
減価償却累計額	△62	△251
リース資産(純額)	472	834
有形固定資産合計	69,454	72,012
無形固定資産		
ソフトウェア	20,019	19,053
リース資産	23	17
施設利用権	110	110
その他	62	71
無形固定資産合計	20,215	19,252

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,644	3,650
関係会社株式	59,310	63,236
長期貸付金	2	2
破産更生債権等	1,475	270
長期前払費用	521	396
繰延税金資産	19,447	19,009
差入保証金	3,704	3,578
その他	2,724	2,523
貸倒引当金	△1,394	△211
投資その他の資産合計	90,437	92,456
固定資産合計	180,108	183,721
資産合計	456,514	457,894
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,179	105,113
短期借入金	25,900	24,200
リース債務	135	261
未払金	1,610	2,252
未払費用	21,998	23,336
未払法人税等	—	4,272
未払消費税等	1,174	1,346
前受金	8,932	8,831
預り金	2,024	2,029
賞与引当金	1,626	1,486
役員賞与引当金	—	32
製品保証引当金	797	738
流動負債合計	173,377	173,901
固定負債		
リース債務	396	653
退職給付引当金	32,137	30,827
役員退職慰労引当金	606	544
永年勤続慰労引当金	701	586
その他	3,635	3,690
固定負債合計	37,477	36,301
負債合計	210,855	210,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金		
資本準備金	85,198	85,198
その他資本剰余金	468	—
資本剰余金合計	85,667	85,198
利益剰余金		
利益準備金	2,853	2,853
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24	21
プログラム等準備金	12	1
別途積立金	81,700	81,700
繰越利益剰余金	27,085	26,964
利益剰余金合計	111,674	111,540
自己株式	△24,762	△22,195
株主資本合計	245,883	247,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△223	△155
評価・換算差額等合計	△223	△155
純資産合計	245,659	247,691
負債純資産合計	456,514	457,894

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	582,986	563,714
売上原価	406,734	388,847
売上総利益	176,252	174,867
販売費及び一般管理費	169,344	167,160
営業利益	6,907	7,706
営業外収益		
受取利息	544	380
受取配当金	1,594	379
受取保険金	534	553
関係会社等賃貸料	913	1,004
その他	494	630
営業外収益合計	4,082	2,948
営業外費用		
支払利息	238	127
株式関連費用	52	52
その他	107	155
営業外費用合計	397	335
経常利益	10,592	10,320
特別利益		
固定資産売却益	0	0
事業譲渡益	—	400
投資有価証券売却益	—	26
関係会社売却益	7	—
ゴルフ会員権売却益	3	—
特別利益合計	11	427
特別損失		
固定資産除売却損	281	334
減損損失	10,684	—
リース解約損	—	206
投資有価証券評価損	1,080	37
ゴルフ会員権評価損	12	32
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	1,234	—
その他	6	35
特別損失合計	13,300	645
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,696	10,101
法人税、住民税及び事業税	340	4,114
法人税等調整額	△1,278	159
法人税等合計	△938	4,273
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,758	5,828

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	73,303	73,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,303	73,303
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	85,198	85,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,198	85,198
その他資本剰余金		
前期末残高	469	468
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による変動額	—	△468
当期変動額合計	△0	△468
当期末残高	468	—
資本剰余金合計		
前期末残高	85,668	85,667
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による変動額	—	△468
当期変動額合計	△0	△468
当期末残高	85,667	85,198
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,853	2,853
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,853	2,853
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	27	24
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	24	21
プログラム等準備金		
前期末残高	28	12
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△16	△10
当期変動額合計	△16	△10
当期末残高	12	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	81,700	81,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,700	81,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	32,943	27,085
当期変動額		
剰余金の配当	△4,120	△2,788
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,758	5,828
自己株式の処分	—	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
プログラム等準備金の取崩	16	10
株式交換による変動額	—	△3,173
当期変動額合計	△5,858	△120
当期末残高	27,085	26,964
利益剰余金合計		
前期末残高	117,552	111,674
当期変動額		
剰余金の配当	△4,120	△2,788
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,758	5,828
自己株式の処分	—	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
株式交換による変動額	—	△3,173
当期変動額合計	△5,878	△134
当期末残高	111,674	111,540
自己株式		
前期末残高	△24,760	△24,762
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△5,002
自己株式の処分	1	2
株式交換による変動額	—	7,567
当期変動額合計	△2	2,566
当期末残高	△24,762	△22,195

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	251,763	245,883
当期変動額		
剰余金の配当	△4,120	△2,788
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,758	5,828
自己株式の取得	△3	△5,002
自己株式の処分	1	2
株式交換による変動額	—	3,925
当期変動額合計	△5,880	1,963
当期末残高	245,883	247,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△319	△223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	68
当期変動額合計	95	68
当期末残高	△223	△155
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△319	△223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	68
当期変動額合計	95	68
当期末残高	△223	△155
純資産合計		
前期末残高	251,444	245,659
当期変動額		
剰余金の配当	△4,120	△2,788
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,758	5,828
自己株式の取得	△3	△5,002
自己株式の処分	1	1
株式交換による変動額	—	3,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	68
当期変動額合計	△5,785	2,032
当期末残高	245,659	247,691

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 …月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>修理部品 …月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 …個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は15億35百万円、経常利益は17百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失は12億52百万円増加しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)</p>						
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及び構築物並びにビジネスソリューション事業に係るレンタル資産については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>主として50年</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>主として5年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>主として3年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	主として50年	備品	主として5年	レンタル資産	主として3年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	主として50年						
備品	主として5年						
レンタル資産	主として3年						
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>						

<p>前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)</p>
<p>(5) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(5) 受注損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 永年勤続慰労引当金 同左</p>
<p>5</p> <hr/> <hr/>	<p>5 収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等 当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は2億85百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ56百万円増加しております。</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)</p>
<p>(貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「修理部品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「修理部品」は、それぞれ17,116百万円、3,794百万円であります。また、前事業年度において、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係) 1. 前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「株式関連費用」については、当事業年度より営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における営業外費用の「その他」に含まれている「株式関連費用」は60百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示していた「ゴルフ会員権売却益」については、当事業年度より特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における特別利益の「その他」に含まれている「ゴルフ会員権売却益」は20百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
※1 担保資産 税関に対して有価証券221百万円を担保として供しております。	1
2 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金114百万円につき連帯保証しております。	2 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金97百万円につき連帯保証しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	13,745	2	0	13,747
合計	13,745	2	0	13,747

(注) 1 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	13,747	4,350	4,202	13,895
合計	13,747	4,350	4,202	13,895

(注) 1 普通株式の自己株式の増加4,350千株は、自己株式の市場買付けによる増加4,348千株及び単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少4,202千株は、株式交換による減少4,201千株及び単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>1. リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、社内システムに係るサーバー（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,949</td> <td style="text-align: right;">5,440</td> <td style="text-align: right;">4,509</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">441</td> <td style="text-align: right;">266</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,391</td> <td style="text-align: right;">5,706</td> <td style="text-align: right;">4,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,404百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相当額) 2,770百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	9,949	5,440	4,509	ソフトウェア	441	266	175	合計	10,391	5,706	4,684	1年内	2,404百万円	1年超	2,280	合計	4,684	未経過リース料		1年内	14百万円	1年超	14	合計	29	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>1. リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,786</td> <td style="text-align: right;">5,591</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">268</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,054</td> <td style="text-align: right;">5,783</td> <td style="text-align: right;">2,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,879百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相当額) 2,237百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	7,786	5,591	2,194	ソフトウェア	268	191	76	合計	8,054	5,783	2,270	1年内	1,879百万円	1年超	390	合計	2,270	未経過リース料		1年内	14百万円	1年超	-	合計	14
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
工具、器具 及び備品	9,949	5,440	4,509																																																										
ソフトウェア	441	266	175																																																										
合計	10,391	5,706	4,684																																																										
1年内	2,404百万円																																																												
1年超	2,280																																																												
合計	4,684																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	14百万円																																																												
1年超	14																																																												
合計	29																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
工具、器具 及び備品	7,786	5,591	2,194																																																										
ソフトウェア	268	191	76																																																										
合計	8,054	5,783	2,270																																																										
1年内	1,879百万円																																																												
1年超	390																																																												
合計	2,270																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	14百万円																																																												
1年超	-																																																												
合計	14																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,730	6,312	4,581

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">955百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却評価損</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">734</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,322</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,934百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,943</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,291</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>永年勤続慰労引当金</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>20,950</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>△1,478</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,472</u></td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>24</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,447</u></td></tr> </table> </table>	販売促進費	955百万円	賞与引当金	730	たな卸資産廃却評価損	583	製品保証引当金	318	その他	734	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,322</u>	退職給付引当金	12,934百万円	ソフトウェア償却超過額	3,943	投資有価証券評価損	1,291	繰越欠損金	1,073	貸倒引当金繰入限度超過額	391	固定資産償却超過額	322	永年勤続慰労引当金	280	役員退職慰労引当金	242	有価証券評価差額金	149	ゴルフ会員権評価損	90	少額減価償却資産	82	減損損失	54	その他	93	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>20,950</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>△1,478</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>19,472</u>	その他	24百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>24</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>19,447</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,388百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">668</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却評価損</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,555</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,467百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,012</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,301</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td>永年勤続慰労引当金</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>20,597</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>△1,573</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,024</u></td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>14</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,009</u></td></tr> </table> </table>	販売促進費	1,388百万円	賞与引当金	668	未払事業税・事業所税	459	たな卸資産廃却評価損	303	製品保証引当金	295	その他	439	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,555</u>	退職給付引当金	12,467百万円	ソフトウェア償却超過額	5,012	投資有価証券評価損	1,301	固定資産償却超過額	608	永年勤続慰労引当金	234	役員退職慰労引当金	217	有価証券評価差額金	103	ゴルフ会員権評価損	103	少額減価償却資産	70	貸倒引当金繰入限度超過額	62	減損損失	37	その他	376	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>20,597</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>△1,573</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>19,024</u>	その他	14百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>14</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>19,009</u>
販売促進費	955百万円																																																																																																				
賞与引当金	730																																																																																																				
たな卸資産廃却評価損	583																																																																																																				
製品保証引当金	318																																																																																																				
その他	734																																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,322</u>																																																																																																				
退職給付引当金	12,934百万円																																																																																																				
ソフトウェア償却超過額	3,943																																																																																																				
投資有価証券評価損	1,291																																																																																																				
繰越欠損金	1,073																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	391																																																																																																				
固定資産償却超過額	322																																																																																																				
永年勤続慰労引当金	280																																																																																																				
役員退職慰労引当金	242																																																																																																				
有価証券評価差額金	149																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	90																																																																																																				
少額減価償却資産	82																																																																																																				
減損損失	54																																																																																																				
その他	93																																																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>20,950</u>																																																																																																				
<u>評価性引当額</u>	<u>△1,478</u>																																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>19,472</u>																																																																																																				
その他	24百万円																																																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>24</u>																																																																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>19,447</u>																																																																																																				
販売促進費	1,388百万円																																																																																																				
賞与引当金	668																																																																																																				
未払事業税・事業所税	459																																																																																																				
たな卸資産廃却評価損	303																																																																																																				
製品保証引当金	295																																																																																																				
その他	439																																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,555</u>																																																																																																				
退職給付引当金	12,467百万円																																																																																																				
ソフトウェア償却超過額	5,012																																																																																																				
投資有価証券評価損	1,301																																																																																																				
固定資産償却超過額	608																																																																																																				
永年勤続慰労引当金	234																																																																																																				
役員退職慰労引当金	217																																																																																																				
有価証券評価差額金	103																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	103																																																																																																				
少額減価償却資産	70																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	62																																																																																																				
減損損失	37																																																																																																				
その他	376																																																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>20,597</u>																																																																																																				
<u>評価性引当額</u>	<u>△1,573</u>																																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>19,024</u>																																																																																																				
その他	14百万円																																																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>14</u>																																																																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>19,009</u>																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">22.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△3.7%</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">△6.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減影響</td><td style="text-align: right;">△18.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>34.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		受取配当金等一時差異ではない項目	22.9%	住民税均等割	△3.7%	交際費等一時差異ではない項目	△6.3%	評価性引当額増減影響	△18.3%	その他	0.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.8%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減影響</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>42.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等一時差異ではない項目	2.0%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額増減影響	0.9%	受取配当金等一時差異ではない項目	△1.4%	その他	△0.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>42.3%</u>																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
受取配当金等一時差異ではない項目	22.9%																																																																																																				
住民税均等割	△3.7%																																																																																																				
交際費等一時差異ではない項目	△6.3%																																																																																																				
評価性引当額増減影響	△18.3%																																																																																																				
その他	0.2%																																																																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.8%</u>																																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等一時差異ではない項目	2.0%																																																																																																				
住民税均等割	1.0%																																																																																																				
評価性引当額増減影響	0.9%																																																																																																				
受取配当金等一時差異ではない項目	△1.4%																																																																																																				
その他	△0.2%																																																																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>42.3%</u>																																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,788円79銭	1,805円54銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額	△12円80銭	41円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	245,659	247,691
期末の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産の部の 合計額(百万円)	245,659	247,691
期末の普通株式の数(千株)	137,332	137,184

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

	前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,758	5,828
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(百万円)	△1,758	5,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,332	139,504

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)</p>
<p>(半導体機器事業のキヤノン(株)への譲渡) 当社は、平成21年9月25日開催の取締役会において、当社の半導体機器事業を親会社であるキヤノン(株)へ譲渡することを決議し、平成22年1月1日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1) その旨及び理由 当社の半導体機器事業では、主に半導体露光装置及び液晶基板露光装置に関する販売及びサービス・サポートを取り扱っておりますが、変化の激しい半導体機器市場に柔軟に対応するうえで、キヤノングループとして開発・設計から、生産、販売、サービス・サポートに至るまで一貫した体制を敷く必要があるため</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 キヤノン(株)</p> <p>(3) 譲渡する事業の内容、規模 ①事業の内容 主に半導体露光装置及び液晶基板露光装置に関する販売及びサービス・サポートを取り扱う半導体機器事業</p> <p>②当事業年度の業績 売上高：14,564百万円</p> <p>(4) 譲渡する資産・負債の額 資産：2,083百万円 負債：707百万円</p> <p>(5) 譲渡の時期 平成22年1月1日</p> <p>(6) 譲渡価額 1,776百万円</p>	<p>—————</p>

<p>前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)</p>
<p>(株式交換契約締結)</p> <p>当社とキヤノンソフトウェア(株)は、平成22年1月26日開催の両社の取締役会において、当社がキヤノンソフトウェア(株)を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>①結合企業(株式交換完全親会社)</p> <p>名称 キヤノンマーケティングジャパン(株)</p> <p>事業の内容 ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供</p> <p>②被結合企業(株式交換完全子会社)</p> <p>名称 キヤノンソフトウェア(株)</p> <p>事業の内容 情報サービスの提供、情報処理機器及び関連ソフトウェアの販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>株式交換</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>変更ありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>キヤノンソフトウェア(株)に蓄積された技術とノウハウをグループ内で最大限に活用することにより、ITソリューション事業の中核事業化を加速し、お客さまに対して、より質の高いサービスを提供することを可能とするために、平成22年5月1日付でキヤノンソフトウェア(株)を完全子会社とする株式交換を実施いたします。</p> <p>(5) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定です(のれんは発生いたしません)。</p>	<p>—————</p>

前事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	当事業年度 (平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで)						
<p>(6) 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>①取得原価及びその内訳 株式取得費用 未定</p> <p>②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>1 株式の種類及び交換比率 株式の種類 普通株式</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">株式交換比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キヤノンマーケティングジャパン(株)</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>キヤノンソフトウェア(株)</td> <td style="text-align: center;">0.43</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 交換比率の算定方法 両社について市場株価法、類似上場会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。</p> <p>3 交付株式数 4,201,141株(予定)</p> <p>4 評価額 未定</p>	会社名	株式交換比率	キヤノンマーケティングジャパン(株)	1	キヤノンソフトウェア(株)	0.43	<p>—————</p>
会社名	株式交換比率						
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1						
キヤノンソフトウェア(株)	0.43						

6. その他

役員の変動

(平成23年3月29日付)

1. 新任取締役候補

取締役 相馬 郁夫 (現 キヤノンファインテック株式会社 代表取締役社長)
(社外取締役)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 吉田 哲夫 (現 取締役 ビジネスソリューションカンパニー エリア販売事業部長)

3. 退任予定取締役

現 取締役 吉田 哲夫 (当社 常勤監査役就任予定)
 現 取締役 澤部 正喜 (当社 常務執行役員就任予定)
 現 取締役 臼居 裕 (当社 常務執行役員就任予定)
 現 取締役 小山 正則 (当社 上席執行役員就任予定)
 現 取締役 栗原 邦夫 (当社 上席執行役員就任予定)
 現 取締役 郷 慶蔵 (当社 上席執行役員就任予定)
 現 取締役 井上 伸一 (当社 上席執行役員就任予定)
 現 取締役 八木 耕一 (当社 上席執行役員就任予定)

4. 退任予定監査役

現 常勤監査役 松本 敏夫 (当社 顧問就任予定)

5. その他

取締役 芦澤 光二 (現 取締役副社長 ビジネスソリューションカンパニー プレジデント)
 副社長執行役員
 取締役 佐々木 統 (現 専務取締役 コンシューマイメージングカンパニー プレジデント)
 専務執行役員
 取締役 柴崎 洋 (現 常務取締役 経理本部長)
 常務執行役員
 取締役 坂田 正弘 (現 常務取締役 ビジネスソリューションカンパニー バイスプレジデント)
 常務執行役員

※執行役員制度の詳細につきましては、本日公表の「執行役員制度の導入に関するお知らせ」をご参照下さい。